



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社  
コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂  
問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長 (氏名) 山口 晋

TEL 03-5462-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	153,162	8.3	7,700	25.8	8,004	15.9	5,159	14.3
26年3月期第3四半期	141,477	3.9	6,119	0.0	6,906	0.8	4,515	40.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,824百万円 (9.6%) 26年3月期第3四半期 18,083百万円 (318.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.42	—
26年3月期第3四半期	18.74	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	282,682	166,709	58.4
26年3月期	236,825	150,344	62.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 164,997百万円 26年3月期 148,936百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	1.9	11,000	2.8	11,200	△2.6	6,300	△3.0	26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	262,952,394 株	26年3月期	262,952,394 株
27年3月期3Q	22,080,857 株	26年3月期	22,064,282 株
27年3月期3Q	240,880,676 株	26年3月期3Q	240,902,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、堅調な米国景気に牽引され、全体としては安定的に推移しましたが、欧州の回復は金融危機やロシアの経済制裁などによる先行き不透明感から足踏み状態となり、中国をはじめ新興国においても景気の拡大基調が鈍化しました。日本経済は、消費増税による影響からの持ち直しの動きが弱く、消費低迷が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット型端末が、汎用グレードを中心に販売が伸長するとともに、パソコンでもOSのサポート切れに伴う買い替え需要があり、好調に推移しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調でしたが、欧州は回復基調に力強さがなく、国内も低調に推移しました。国内の住宅着工件数は、消費増税前の駆け込み需要の反動が長期化し、持家や分譲住宅が減少しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めるとともに、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

- ①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換
- ②新規事業立ち上げ、創生
- ③海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料や高機能プラスチックの販売増に加え、円安による押上げにより、1,531億62百万円と、前年同期比で8.3%、116億85百万円の増収となりました。

損益についても、半導体関連材料などの売上増が寄与し、連結営業利益は前年同期比で25.8%増の77億0百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で15.9%増の80億4百万円となりました。連結純利益は、前年同期比で14.3%増の51億59百万円となりました。

#### セグメント別販売状況（対前年同期比較）

##### ①半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンやタブレット型端末向けが好調を継続したほか、中国などでの拡販やMUF（モールドアンダーフィル）など戦略製品も寄与し、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、主要顧客での新機種切り替えなどの影響を受け、売上高は減少しました。現在の主要用途であるアプリケーションプロセッサに加え、メモリーなどのボリュームゾーンへの拡販に注力してまいります。

##### ②高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車用途で北米や中国の需要が好調であったほか、欧州でも回復基調で推移し、国内も消費増税に伴う需要低迷を輸出が下支えし、売上高は増加しました。

銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

##### ③クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、主力のドレナージ、栄養管理関連製品が堅調であったことに加え、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレインバック®」などの戦略製品も貢献し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に好調で、産業用フィルムもスマートフォン向けなどで伸長しましたが、前期に実施した半導体実装用キャリアテープ事業の再構築により、売上高は減少しました。なお、中国南通市に建設した食品包装および産業用フィルム新工場は9月より稼働しており、今後地産地消による拡販に努めてまいります。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用途の偏光板やパソコン、パワーコンディショナー用途の絶縁材など、高付加価値品の拡販に注力した結果、売上高は増加しました。

防水関連製品は、リフォーム向けなどは堅調に推移したものの、消費増税の影響による住宅の新築需要の落ち込みが長引き、売上高は減少しました。

なお、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社の航空機内装部品事業、医療機器事業の売上高については、7月から9月の3カ月分を当第3四半期に計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

## ①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ458億57百万円増加し、2,826億82百万円となりました。

これは主に、のれんが225億59百万円、受取手形及び売掛金が68億83百万円、有形固定資産が64億72百万円増加したことによるものであります。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ294億92百万円増加し、1,159億72百万円となりました。

これは主に、長期借入金が261億35百万円、流動負債その他が19億55百万円、支払手形及び買掛金が15億29百万円増加したことによるものであります。

## ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163億65百万円増加し、1,667億9百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億8百万円および退職給付会計基準等の変更に伴う累積的影響額10億76百万円による減少があった一方で、四半期純利益を51億59百万円計上したことに加え、為替換算調整勘定が137億6百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

(参考)

単位：億円

	前期	当期 業績予想	比較増減	
			金額	率
連結売上高	2,060	2,100	40	1.9%
うち決算期変更影響	165	—	△165	—
実質ベースの連結売上高	1,896	2,100	204	10.8%
連結営業利益	107	110	3	2.8%
うち数理計算差異・決算期変更影響	28	—	△28	—
実質ベースの連結営業利益	79	110	31	39.9%
連結経常利益	115	112	△3	△2.6%
うち数理計算差異・決算期変更影響	29	—	△29	—
実質ベースの連結経常利益	86	112	26	30.9%
連結当期純利益	65	63	△2	△3.0%
うち数理計算差異・決算期変更影響	19	—	△19	—
実質ベースの連結当期純利益	46	63	17	37.6%

(注) 実質ベースは退職給付会計数理計算差異および前期に実施した一部子会社の決算期変更の影響を除いた概算値

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社は、平成26年6月12日付で同社の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これらの会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であることから、9月30日を四半期会計期間の末日とする四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を6月30日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、3ヶ月間の四半期損益計算書を連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めております。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,106百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,341	43,452
受取手形及び売掛金	41,932	48,815
商品及び製品	11,849	14,176
半製品	3,449	3,711
仕掛品	536	1,354
原材料及び貯蔵品	11,141	13,125
その他	6,005	6,294
貸倒引当金	△55	△62
流動資産合計	116,202	130,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,475	32,107
機械装置及び運搬具（純額）	30,170	32,771
その他（純額）	26,781	29,019
有形固定資産合計	87,426	93,898
無形固定資産		
のれん	4,404	26,963
その他	1,549	2,595
無形固定資産合計	5,953	29,559
投資その他の資産	27,242	28,355
固定資産合計	120,622	151,813
資産合計	236,825	282,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	32,116
短期借入金	5,763	6,198
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	1,084	1,265
賞与引当金	2,628	1,543
その他	10,073	12,028
流動負債合計	68,138	71,152
固定負債		
長期借入金	11,300	37,435
退職給付に係る負債	3,133	3,420
その他の引当金	124	102
その他	3,783	3,862
固定負債合計	18,341	44,820
負債合計	86,480	115,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	84,875
自己株式	△11,940	△11,947
株主資本合計	143,730	145,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	7,078
為替換算調整勘定	△501	13,205
退職給付に係る調整累計額	△611	△715
その他の包括利益累計額合計	5,205	19,568
少数株主持分	1,408	1,711
純資産合計	150,344	166,709
負債純資産合計	236,825	282,682

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	141,477	153,162
売上原価	102,721	110,137
売上総利益	38,755	43,024
販売費及び一般管理費	32,636	35,323
営業利益	6,119	7,700
営業外収益		
受取利息	100	148
受取配当金	367	399
負ののれん償却額	39	—
持分法による投資利益	68	176
為替差益	465	35
雑収入	196	108
営業外収益合計	1,237	868
営業外費用		
支払利息	209	227
雑損失	241	337
営業外費用合計	450	564
経常利益	6,906	8,004
特別利益		
固定資産売却益	4	106
投資有価証券売却益	4	—
受取保険金	40	—
その他	1	3
特別利益合計	51	109
特別損失		
固定資産除売却損	298	425
投資有価証券評価損	1	4
事業再建関連費用	8	—
減損損失	30	21
その他	58	6
特別損失合計	398	458
税金等調整前四半期純利益	6,558	7,655
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,806
法人税等調整額	676	580
法人税等合計	1,976	2,387
少数株主損益調整前四半期純利益	4,581	5,268
少数株主利益	66	108
四半期純利益	4,515	5,159

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,581	5,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,992	760
為替換算調整勘定	9,673	13,889
退職給付に係る調整額	△150	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	12
その他の包括利益合計	13,501	14,556
四半期包括利益	18,083	19,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,863	19,521
少数株主に係る四半期包括利益	220	302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,945	58,131	47,876	140,952	524	141,477	—	141,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	0	300	—	300	△300	—
計	34,945	58,431	47,876	141,253	524	141,777	△300	141,477
セグメント利益又は 損失(△)	3,853	2,725	2,397	8,976	△27	8,949	△2,830	6,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△2,830百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,821百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,975	67,446	49,210	152,632	529	153,162	—	153,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	268	0	269	—	269	△269	—
計	35,975	67,715	49,211	152,902	529	153,431	△269	153,162
セグメント利益	4,579	3,300	2,028	9,907	9	9,917	△2,216	7,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△2,216百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、セグメント資産が前連結会計年度末に比べ45,857百万円増加しております。主な要因といたしましては、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたことにより、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」のセグメント資産が増加したためであります。なお、当該セグメント資産については、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体関連材料」で314百万円、「高機能プラスチック」で183百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で494百万円、「その他」で11百万円および「調整額」で102百万円それぞれ増加しております。

(報告セグメントに属する主要な製品の異動)

第1四半期会計期間より連結の範囲に含めたVaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社の製品である「航空機内装部品」を「高機能プラスチック」に追加しております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品